

基準3 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成及び研究科（研究科または専攻）構成との適合性

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3：教職課程等を置く場合における全学的な実施組織の適切性

評価の視点4：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

【学部・学科設置の理念】

本学は、開学以来、仏教精神に基づいた人間教育を行い、仏教ならびに人文に関わる諸学問の研究成果を広く社会に公開し貢献することを建学の理念としており、「大谷大学学則」、「大谷大学大学院学則」（以下、「学則」）の第1条において明示している。

これを実現するために、大学に4学部、大学院に1研究科を設置している。具体的には、大学には文学部6学科（真宗学科、仏教学科、哲学科、歴史学科、文学科、国際文化学科）、社会学部2学科（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部1学科（教育学科）、国際学部1学科（国際文化学科）の4学部10学科を設置している（修業年限を超えた学生のみが在籍する文学部教育・心理学科を除く）（資料3-1【ウェブ】）。国際学部国際文化学科は、2021年度から文学部国際文化学科を改組し、2024年度に完成年度を迎えるため、現在は文学部国際文化学科と国際学部国際文化学科の学生が在籍している。また、大学院には、人文学研究科6専攻（真宗学専攻、仏教学専攻、哲学専攻、仏教文化専攻、国際文化専攻、教育・心理学専攻）を設置している（資料3-1【ウェブ】）。なお、本学の大学院は区分制の博士課程で、前期2年の課程を修士課程として取り扱い、後期3年の課程を博士後期課程としているが、教育・心理学専攻のみ修士課程だけを設置している。

さらに、学則に明示する建学の理念に立脚した学部・学科・専攻ごとの教育研究上の目的を実現するために3つのポリシーを策定しているが、2022年度には「卒業認定・学位授与の方針」、2023年度には「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」を改定し（資料3-2）、各学部・研究科において、建学の理念を具体化した3つのポリシーに基づき適切に教育研究活動を展開している。

【研究所、センター等設置の理念】

本学では、建学の理念である仏教精神に基づいた人間教育を各学部・研究科において等しく達成することをめざすため、学部・学科及び研究科・専攻における教育・研究を補完し、支える附置研究所やセンター等を、下表のとおり整備している（資料3-3）。

これらの附置研究所やセンター等は、特に学生の主体的な学びをサポートし、成果の発信・交流・共有を支援し、人間（ないしは社会）の多様性や奥深さに、知的実践的に向き合う人々の主体的な学びの場であらうとする本学の理念・目的の実現に向け、それぞれ重要な機能を担っている。

附置研究所やセンター等	活動内容
図書館・博物館	学生の学習研究活動を補助するとともに、仏教を中心とする人文諸科学の成果としての文化遺産を保存し学内外に開放
真宗総合研究所	仏教や仏教文化等に関する本学の学問研究の成果を世界に発信
人権センター	仏教精神を基礎にしつつ人権問題を考える人間教育の場として活動
仏教教育センター	宗教教育、宗教行事、教職員研修（自校教育）に関する業務を集約し、運営。センター員が常駐し学生指導も担当

【教育研究組織の新設・改組等】

前述のとおり、本学では、学問動向や社会的要請、国際環境の変化を踏まえ、教育研究の質向上を図るために、学部・学科の新設・改組等を行ってきた。

直近の大きな改編として、まず学部においては、2018年4月に文学部・社会学部・教育学部からなる3学部体制へ移行後、2021年4月に文学部国際文化学科を発展的に改組し、国際学部を開設した（資料3-4【ウェブ】）。さらに2022年4月に、社会学部コミュニティデザイン学科へ情報メディアコースを新設した（資料3-5【ウェブ】）。

大学院では、2022年4月に4学部を包摂しうる研究科名称として、文学研究科から人文学研究科へ名称変更を行った（資料3-4【ウェブ】）。

研究活動にあっては、仏教を基盤とする大学として、人間と社会、その文化について探究し、その成果を国内外に向けて公開するという目標のもとに、真宗総合研究所（資料3-3-3）や総合研究室（資料3-6）等の研究環境の整備を行っている。

【教職課程の全学的な実施組織の設置】

宗教的情操を備えた教員養成を目的とした本学教職課程を実施する全学的な組織として、教職課程部会を設置している。加えて、教職課程部会で行う教職課程の自己点検・評価結果の検証及び改善指示を行う組織として、教職課程運営委員会を設置している。詳細は「教職課程自己点検・評価報告書」に記載する（資料3-7）。

【有効性や適切性の判断】

以上のとおり、本学は建学の理念に基づき4学部10学科（文学部国際文化学科を含む）、大学院に1研究科6専攻を配置し、学則で明示する仏教並びに人文（社会）に関する学術を教授研究するという目的に沿って教育研究組織を整備している。さらに仏教教育・研究を全学的に推進するための附置研究所・センターを適切に配置している。また学問動向や社会・地域からの要請、大学を取り巻く国際的環境等への対応を視野に入れた教育研究組織の改編に取り組んでおり、適切であるといえる。

点検・評価項目② : 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1 : 適切性を点検・評価する組織体制と点検・評価のプロセス
評価の視点2 : 点検・評価結果に基づく改善・向上

学部・研究科等の教育研究組織、真宗総合研究所の適切性の点検・評価については、法人の常務理事である学長、法人の理事である学監・副学長及び学監・事務局長に加え、教育・学生支援担当副学長、研究・国際交流担当副学長、事務部長のうちから専任された者1名の計6名で構成する「学長会」を責任主体として検証することを定めている。①大学の理念・目的と各組織（学部・研究科、真宗総合研究所）の適合性、②各組織と学問の動向、社会的要請、国際的環境の適応性、③各組織の改廃の必要性の3点を点検・評価の観点とし、学部・研究科は「自己点検・評価報告書」、真宗総合研究所は事業報告・研究所からの出版物等をもとに、第2次中期プラン「グランドビジョン130（2022～2031）」（以下、「グランドビジョン130」）に含まれる中期計画（5年ごと）の最終年度（2026・2031年度）に点検・評価を行うこととしている（資料3-8）。

この他にも週1回開催する学長会では、日々変化する大学を取り巻く環境や国・地域などの学外からの要望に対応するため様々な課題を継続的に検討しており、特に学生募集や教職員の採用・昇格・異動、施設整備などの大学経営にかかわる重要事項を審議している（資料3-9、10、11）。また、学長会に各学部長・大学院人文学研究科長が出席する拡大学長会を毎月開催し、複数学部化により多様化・複雑化した状況を的確かつ迅速に把握し、各学部・研究科の観点も交えて、機動的かつ総合的に審議が行える体制を整えている。その中で、特に全学的な視点から審議すべき課題と学長が判断した場合は、「大学総合企画委員会」を設置して諮問する体制を整備している。同委員会の委員は、学長が教育職員・事務職員の中から広く選任し、答申は学長に報告され、学長会で検証した後対応方針が決定される（資料3-12）。直近の大学総合企画委員会の答申としては、2018年度の仏教教育センター設置（資料3-13）、2021年度の国際学部設置（資料3-14）に結実している。加えて学長会は、「グランドビジョン130」が示す全体的かつ中期的な計画を推進すべく、本学の理念・目的、教育研究上の各組織の現状、社会的要請・受験層のニーズ等の相互関係を検証し、優先的に取り組む課題を明らかにする責任主体にもなっている。

また、附置研究所、センター等の自己点検・評価及びその改善については、2022年度大学評価（認証評価）において、センター等における点検・評価の手续や学内への報告プロセス等が不明瞭であるという指摘を踏まえ、センター等がそれぞれの設置目的に照らし自ら毎年度活動の点検・評価を行い、基準2「内部質保証」の点検・評価項目②で示した全学内部質保証推進組織である大学運営会議が、大学の理念・目的と適合しているか適切性を審議するという点検・評価プロセスを確立させている。

具体的には、真宗総合研究所では、各研究班からの研究成果報告会を年に1回開催しており（資料3-15）、研究活動の点検・評価の場となっている。各研究班からの報告は『研究所報』にまとめられている（資料3-16【ウェブ】）。仏教教育センター、人権センターでは、1年間の活動内容を報告書にまとめその適切性の自己点検・評価を行っている（資料3-17、

18)。そして、教職課程では、文部科学省のガイドラインに準じて、教職課程部会及び教職支援センターが中心となって「教職課程自己点検・評価報告書」を作成し（資料3-7）、教職課程運営委員会がその適切性の検証や評価、改善指示を行っている。また、京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会に加入している大学間でピアレビューを実施している。

これら点検・評価プロセスに基づきセンター等で検証し明確になった課題は、大学運営会議へ随時上程されることと併せ、年度末に行われる「内部質保証推進に係る報告会」で、各組織・各基準に対して全体的に検証し、大学運営会議から指示・助言を行う体制としている。なお、大学運営会議は、執行部全員が審議事項、相談事項、報告事項を提示し毎週開催している。加えて、毎年度夏季ミーティングを実施し、ここで集中的に諸課題が協議され、改善に向けた対応方針や「グランドビジョン130」における中期計画の進捗管理を行っている（資料3-19）。

【点検・評価結果に基づく改善・向上】

点検・評価項目①に既述のとおり、本学の特色を生かした教育・研究を補完するために継続整備してきた各種学習支援施設の設置や、2018年度以降の複数学部化への移行などの組織再編、大学院人文学研究科への名称変更を実行してきた（資料3-4）。これらは、点検・評価項目②で述べた検証の結果であり、第1次中長期プラン「グランドデザイン」（2011-2021）により計画し、推進してきたものである。その方向性は、現在推進中の「グランドビジョン130」に引き継がれており、点検・評価結果に基づく改善・向上は、本学の理念・目的に基づいて効果的になされている。

ほかに、2021年度には、旧文学部人文情報学科で行っていた教育内容の社会学部への移行状況や、施設面での資産の活用など、全学的な視点での検証結果を踏まえ、社会学部コミュニティデザイン学科に情報メディアコースを新設した（資料3-5、3-20）。2022年度には、2018年度の学部改組が完成年度を超えたことを機に、これまでの点検・評価結果を踏まえ、「教学マネジメントの確立」、「学修者本位の教育の実現」、「教育の質保証」の観点から、学位プログラムごとに「卒業認定・学位授与の方針」を策定した（基準4「教育課程・学習成果」）。さらに、2023年度には、「卒業認定・学位授与の方針」に即した「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」を策定した（基準4「教育課程・学習成果」、基準5「学生の受け入れ」）。また、2022年度大学評価（認証評価）での指摘を踏まえ、附置研究所、センター等の点検・評価プロセスの再構築を行った（資料3-17、18）。

大学院においては、学長会で大学院構想についての検討依頼がなされ、人文学研究科への名称変更に至る改革を行った（資料3-21）。また、更にいくつかの改革案が出されており、現在、「グランドビジョン130」に基づき、学士課程と修士課程を横断する5年プログラムの導入について検討を行っている（資料3-22）。

加えて、文学部1学部時代から大きく仕様変更を行っていなかった総合研究室体制は、学部改変に伴って任期制助教制度や各種学習支援施設との関係などに課題が生じていた。2023年度に改善に向けた検討を進め、2024年度から制度変更及び再整備を行う予定である（基準8「教育研究等環境」）。

【有効性や適切性の判断】

教育研究組織の点検・評価活動は、各部門からの日常的な課題の集約や、点検・評価プロセスに則った検証により、改善・向上へ向け取り組んでいる。さらに、全学的な内部質保証の推進を担う大学運営会議が、各部門での自己点検・評価の適切性を検証するというプロセスを確立していることから、本学における内部質保証システムは有効に機能しており、適切であると判断できる（資料3-15、17、18、20、21、基準4「教育課程・学習成果」、基準5「学生の受け入れ」）。

（2）長所・特色 （意図した成果が見られる（期待できる）事項）

本学の教育研究組織は、建学の理念に則った教育研究を実現するために、時々の課題に対応しながら継続して検証し、諸組織の改善が行われている。

とりわけ2018年度の「文学部」に「社会学部」「教育学部」の2学部を加えた3学部体制への改編、及び2021年度の国際学部の開設による4学部体制への改編と2022年度の大学院研究科名称の変更は（資料3-4）、開学以来文学部の単科大学として歩んできた本学の伝統を堅持しつつ、新時代に挑戦したものとして意義は大きく、より適正な組織のあり方を求めて改革を進めてきた成果である。

また、大学院入学定員の慢性的な未充足に対しては、2020年度に学長から大学院文学研究科長へ諮問した大学院新構想へ着手している。この構想は、仏教を中心とする長年の研究蓄積を持つ本学の強みを活かしつつ、国際的視野に立った学問を教授する形で4学部の学生が本学大学院にて発展的に学ぶことから、前述の研究科名称変更に至った（資料3-4）。さらに、学士課程と修士課程を横断する5年プログラムの創設へ向けての検討段階に移行している（資料3-22）。

加えて、文学部1学部時代から大きく仕様変更をしていない総合研究室体制についても、任期制助教制度や各種学習支援施設との関係などに課題があるため、2023年度に検討を行い、2024年度からの制度変更及び再整備に向けた準備に着手している（基準8「教育研究等環境」）。

（3）問題点 （改善すべき事項）

ここ数年、大幅な学部改編を実行してきたため、各組織の関係や大学全体としての教育研究組織の体系的整合性については、ひずみや齟齬が生じている可能性があることから、引き続き点検・評価を行い、本学の理念・目的の具現化に向けた改善・向上の取組を継続したい。

（4）全体のまとめ

本学は、建学の理念に基づいた教育研究を実現するために、時々の課題を改善しながら継続して教育研究組織を改編してきた。特に 2018 年度以降の複数学部化により、本学の理念をより現代的ニーズに沿った形で実現する具体的な方向を教育研究組織として示すことができた。

さらに、点検・評価項目②に記したとおり、内部質保証推進責任組織である大学運営会議が中心となって点検・評価を行っており、各学部と各種学習支援施設との関係も含めて引き続き改善・向上に取り組む。